

(11) 自動車工業

17/16 18/17 ◎ 伸び率10%以上 ● 伸び率0~▲10%

: 天気図マーク; ◎ ◎ ○ 伸び率0~10% ● 伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向

(1) 需要

四輪車の平成17年度の国内販売台数は、小型乗用車、軽自動車が増加し、またNOx・PM法への対応による買い換え需要により、トラック、バスが増加したため、対前年度比0.7%増加し586万台となり、1年ぶりに前年度を上回った。

輸出については、アジア、欧州、大洋州向けが減少しているものの、中近東、中南米、北米、アフリカが増加したことにより、対前年度比5.6%増加し、堅調に推移している。

先行きについては、国内販売は、原材料価格や為替の動向など不透明な要素が残るものの、各社の積極的な新型車投入やモデルチェンジなど、市場活性化努力による効果が期待され、また、トラック、バスにおいてはNOx・PM法への対応需要が引き続き見込まれることから、前年度を若干上回る水準で推移するものと見込まれる。また、輸出については、米国やアジアを中心に世界経済が堅調に推移すると予想され、引き続き堅調に推移することが見込まれる。

二輪車の平成17年度における国内出荷台数は、原動機付自転車が減少したものの、軽二輪車、小型二輪車等が増加したことにより、対前年度比2.5%増加の71万台となり、3年ぶりに前年度を上回った。

一方、輸出については、中近東、アフリカ、大洋州、北米等が増加したものの、中南米、アジアが減少したことにより、対前年度比0.7%減少し130万台となり、前年度を下回った。

(2) 生産・設備稼働

① 生産

四輪車の平成17年度の国内生産台数は、対前年度比2.6%増加の1,089万台と、4年連続の増加となり引き続き1,000万台を維持している。

二輪車の平成17年度の国内生産台数は、軽二輪車、小型二輪車の増加により対前年度比2.6%増加の177万台となったものの、引き続き低水準で推移している。

② 生産能力・設備稼働率

海外生産へのシフトが進展しているものの、国内においても新工場の立ち上げや既存設備の増強などの動きが見られる。

(3) 企業収益

自動車メーカー11社の平成17年度決算（連結）では、主として海外での売上が増加したことによって、対前年度比売上高で8.4%の増収となった。一方、営業利益については、原材料価格の高騰等があったものの、原価低減等合理化の推進や為替の影響等により、対前年度比29.2%の増益となった。

(4) 財務

各社とも財務体質の強化に向けた取り組みを行っているものの、有利子負債は増加傾向で推移している。

2. 設備投資動向

(1) これまでの設備投資の推移

自動車工業（自動車車体製造業を含む）の平成17年度の設備投資実績見込額は、生産能力の増強や合理化・省力化、更新・維持に係る設備投資を増加させたこと等により、前年度に比べ23.2%増の総額1兆800億円となった（16年度－17年度共通企業ベース27社）。構成比では、生産能力増強の割合が高く、次いで合理化・省力化、更新・維持となっている。

(2) 平成18年度の設備投資計画

平成18年度の設備投資計画は、総額8,467億円と前年度に比べ14.8%の増加となった（17年度－18年度共通企業ベース26社）。構成比では、生産能力増強、研究開発、更新・維持に係る設備投資の割合が高くなっている。

3. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

平成17年度の長期資金運用動向は、投融資向けを抑制する一方、設備投資、短期資金への振り替えを増加させている。平成18年度計画においては、短期資金への振り替えを絞り込む一方、設備投資、投融資向けを増加させる傾向が見られる。

(2) 長期資金調達動向

平成17年度の長期資金調達動向は、株式による調達を絞り込む一方、内部資金や民間金融からの借入金により賄う傾向が見られる。平成18年度計画においては、借入金による調達を絞り込む一方、内部資金により賄う傾向が見られる。

(グラフ1：設備投資の前年比の推移)

